

職員数 職員数の増減

◆部門別職員数と主な増減理由(平成24年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		24年度	23年度		
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	114	111	3	人権啓発業務の部門変更
	税務	24	23	1	課税業務スタッフの充実
	農林水産	18	17	1	農業業務スタッフの充実
	商工	7	6	1	商工業務スタッフの充実
	土木	50	51	-1	事務の合理化
	民生	117	126	-9	保育所の民間委託
	衛生	26	24	2	衛生業務スタッフの充実
	小計	362	364	-2	
特別行政部門	教育	94	103	-9	人権啓発業務の部門変更
	消防	115	113	2	消防業務スタッフの充実
	小計	209	216	-7	
公営企業等会計部門	病院	231	223	8	医師・看護業務スタッフの充実
	水道	20	25	-5	事務の合理化
	下水道	17	17	0	
	その他	22	21	1	国保業務スタッフの充実
	小計	290	286	4	
合計	861	866	-5		

◆職種別採用状況

職種	事務・技術職等		専門職	消防職	市立病院医療職		合計
	一般事務職	土木技術職	保健師		医師	看護師	
平成23年度中途採用者					3	3	6
平成24年4月1日採用者	12	2	4	4	6	9	37

◆退職者数(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

職種	事務・技術職等			専門職		消防職	技能労務職	市立病院医療職		合計
	一般事務職	土木技術職	任期付職員	保育士幼稚園教諭	保健師			用務員	医師	
定年退職	13			3	1		3			20
勸奨退職	5			1		1				7
普通退職など	3	1	1	2	1	1		5	8	22
合計	21	1	1	6	2	2	3	5	8	49

※採用者数と退職者数には、他団体との派遣職員の異動が入っていないため、部門別職員数の対前年増減数とは一致しません。

特別職 特別職の報酬などの状況

◆特別職の報酬などの状況(平成24年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当支給割合	退職手当
市長	720,000円	6月期 1.65月分 12月期 1.85月分 計 3.50月分 20%加算措置あり	給料月額 × $\frac{500}{100}$ × 在職年数
副市長	621,000円	同上	給料月額 × $\frac{280}{100}$ × 在職年数

区分	報酬月額	期末手当支給割合	退職手当
議長	583,000円	6月期 1.75月分 12月期 1.85月分 計 3.60月分 20%加算措置あり	支給規定なし
副議長	502,000円	同上	
議員	460,000円	同上	

※市長や議員などの報酬は、民間の代表者で構成する「特別職報酬等審議会」の答申を受けて条例で定めています。

※市長、副市長の給料月額は、公金着服事件の管理責任による減額後の金額です。平成24年11月1日現在の給料月額は、市長90万円、副市長69万円



お知らせ
します!

名張市職員の

給与などの状況

市職員の給与は、国家公務員の給与制度に準じながら、他の自治体とのバランスなどを考えて市の条例で定められています。

市では、一般職員給料の削減のほか、管理職手当、議員の期末手当、特別職の給料・期末手当の削減など、人件費抑制に取り組んでいます。

☎ 人事研修室 ☎63-7315

人件費(普通会計)	歳出総額	260億4,181万円
平成23年度普通会計決算で 歳出の約5分の1が人件費	人件費	54億2,355万円
	人件費率	20.8%

※普通会計上の数値であるため、1ページに記載の一般会計の額とは異なります。

給料 職員給料の状況

◆職員の平均給料月額、平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

職種	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	336,377円	414,967円	42歳11月
技能労務職	333,484円	353,327円	51歳

※給与は、給料に諸手当(期末勤奨手当を除く)を加えたものです。

◆初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年後給料	
一般行政職	大学卒	168,756円	180,516円
	高校卒	137,298円	145,530円

◆経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	258,863円	310,335円	364,824円
	高校卒	230,800円	286,500円	301,154円

◎平成22年12月から名張市独自で給料削減しています。職員給料の状況は、一般行政職(給料表6級以上3%、5級以下2%)および技能労務職1%の給料削減後の額です。

手当 諸手当の状況

◆諸手当の状況(平成24年4月1日現在)

区分	内容		
期末勤奨手当(ボーナス)支給割合	6月期	1.225月分	0.675月分
	12月期	1.375月分	0.675月分
	計	2.60月分	1.35月分
	加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~15%	
退職手当支給率	自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年退職前早期退職特例措置(2~20%)		

区分	内容	月額
扶養手当	配偶者	13,000円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円
	配偶者のいない場合の1人目	11,000円
住居手当	借家、借間居住者支給限度額	27,000円
	通勤手当	ア 交通機関(電車・バスなど)利用者 6ヵ月定期券などの実額(支給限度額1月あたり55,000円) イ 交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合 3,000円~31,600円(13区分)